

## 今後の和島地域における交通体系についての提案（案）

### 《はじめに》

和島地域では、長岡市中心部への路線バスの減便や地元タクシー事業者の廃業等に伴い、路線バス利用者の増加対策や買い物、通院など地域内の生活交通について、地域全体での検討が急務となっています。

このことを受け、和島地域委員会では、平成27年度から分科会を設け、2年間にわたり地域内の公共交通及び生活交通に関する意見交換等を行い、今般、「今後の和島地域における交通体系について」の方向性を下記のとおりまとめました。

### 《和島地域の現状と課題》

#### （公共交通の利用実態について）

平成27年6月に、路線バス・乗合タクシーの運行内容の検証・改善及び地域住民の公共交通等に対する考えを把握することを目的に、和島地域の全世帯を対象に「公共交通に関するアンケート調査」を実施しました。

調査結果では、地域住民の路線バス利用は、「月に1日より少ない」が全体の7割を超え、「週に1日以上利用する」は約3%にとどまっています。路線バス沿線地域住民の利用が、沿線外地域の利用をやや上回るものの、地域全体での利用者が少ない状況です。

また、平成23年度から小島谷駅と与板地域を運行している乗合タクシーの利用頻度についても、路線バスの利用頻度と同じく、「月に1日より少ない」が全体の8割を超え、「週に1日以上利用する」は約1%と、ごく僅かとなっています。

利用者の多くは、長岡市中心部方面への買い物・通院・通学目的の高齢者及び高校生であり、それ以外の世代（特に、30代から60代）の利用は、非常に少ない状況です。

#### （公共交通空白地域における移動交通手段について）

路線バスの整備は和島地域の一部の地区に限られており、路線バス整備地区以外での移動交通手段は、主に自家用車となっています。

### 《今後の和島地域における公共交通》

#### （公共交通の維持と利用者の増加に向けた取り組みの必要性）

路線バスの利用が少ないことの要因・背景としては、現在は車社会であることが一番大きな要因として考えられます。自分の都合が効く自家用車での移動が圧倒的に多く、これに比べ、路線バスは、定時性や利便性の面で、自家用車に劣っていると思われれます。

しかし、学生や高齢者といった交通弱者にとっては、路線バスは重要な交通手段であり、今後も、路線バスの利便性が高まれば、約4割の人は今後も利用すると回答しています。

長岡市では、公共交通の確保を最優先に掲げていることから、今後も和島地域における路線バスの運行を確保していかなければならないと考えます。

そのためには、バス利用者増加のための効果的な取り組みが欠かせないと考えます。

先に実施した「公共交通に関するアンケート調査」での、ダイヤの見直しの回答が多かったことを受け、昨年度、当分科会においてバス事業者（越後交通㈱）を交えた意見交換を行った結果、平成28年4月には、所要のダイヤ改正が行われ、目的地への乗り継ぎ、病院・買い物などの際の利便性の向上を図ることができました。

今後も引き続き、JR越後線との乗り継ぎ、地域住民への路線バス利用の広報など、路線バスの維持・存続のため、利用者の増加・利便性の向上を図る取り組みを積極的に行っていく必要があります。

### 《今後の和島地域における生活交通》

#### （他市等での取り組み）

近隣の燕市では、弥彦村と連携し、既存の鉄道、路線バス等ではカバーしきれない交通不便地域解消のため、ドア・ツー・ドア方式の「デマンド交通」が実施されており、ワンボックス型式の車両が、平日（7時から17時まで）1日10便運行され、高齢者を中心に、通院目的等に多くの利用があります。

実施主体は、燕市社会福祉協議会が燕・弥彦地域公共交通会議から委託を受け、利用者からの予約受付及び配車業務を行っています。

また、長岡市内では、山古志、小国、川口の各地域で、地域のNPO団体が主体となり、それぞれの地域事情に合った形で、コミュニティバスの運行が行われ、地域住民の重要な交通手段としての役割を担っています。

#### （和島地域における将来展望）

先の和島地域における「公共交通に関するアンケート調査」では、「地域が主体となってバスを運行する場合、利用しますか」の問いに対して、高校生、高齢者（70歳以上）では、4割以上が利用すると回答しています。

また、現在、和島地域にはタクシー事業者がなく、集落からも生活交通手段の確保を望む声があります。

今後、少子高齢化が一層進むことが予想されるなか、将来を見据え、バス路線が通らない地域内の生活交通のあり方について、地域住民のニーズに即した交通体系についての具体的な検討を進めていく必要があると強く考えます。

その際、近隣の公共交通空白地域との連携（寺泊大河津地区など）も視野に入れながら検討を行っていく必要があります。

#### （まとめ）

以上、今後できるだけ早い時期に、和島地域生活交通検討委員会（仮称）を設置し、他地域の取組み及び地域住民のニーズ・意向等を十分に踏まえながら、運行形態や運行事業者の選定を含めた和島地域の交通体系についての具体的な検討を進めていく必要があると考えます。